



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	139,665	13.1	2,892	△20.0	3,007	△19.7	1,950	△35.5
26年3月期第3四半期	123,481	14.9	3,614	86.2	3,744	82.4	3,022	144.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,144百万円 (△32.9%) 26年3月期第3四半期 3,198百万円 (151.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	94.10	82.24
26年3月期第3四半期	145.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	134,715	53,464	39.7
26年3月期	119,207	52,255	43.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 53,464百万円 26年3月期 52,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,282	5.4	3,482	△27.1	3,602	△27.7	2,349	△37.5	113.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	21,244,830 株	26年3月期	21,244,830 株
② 期末自己株式数	519,050 株	26年3月期	519,050 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,725,780 株	26年3月期3Q	20,725,823 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融経済政策により企業収益・雇用情勢の改善が進む一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、外需の伸び悩みなどから、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、5月に沖縄県沖縄市に小野建沖縄中部センター、7月に群馬県高崎市に小野建高崎センターが竣工いたしました。その他、兵庫県姫路市、大阪府堺市、茨城県神栖市、愛媛県松山市での新倉庫の建設計画は順調に進んでおります。業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は、鋼材市況の上昇と販売数量の増加ならびに完成工事高の増加により1,396億65百万円（前年同期比13.1%増）となりました。損益面におきましては、在庫単価が高止まりしている中、販売価格への転嫁が難航し、在庫販売における利益率が低下したことにより、営業利益28億92百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益30億7百万円（前年同期比19.7%減）、四半期純利益19億50百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇と販売数量の増加ならびに完成工事高の増加により売上高は増加いたしました。利益につきましては売上高は増加したものの利益率の低下により微増となりました。その結果、外部顧客への売上高は717億93百万円（前年同期比7.9%増）セグメント利益は20億30百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し鋼材市況の上昇と建築・建材部門の受注が好調に推移し、鋼材販売数量が増加したため、売上高は増加いたしました。利益につきましては売上高は増加したものの利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は368億89百万円（前年同期比24.9%増）セグメント利益は4億5百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し東北エリアでの土木部門や関東エリアでの建築・建材部門の受注が好調に推移し、鋼材市況の上昇と鋼材販売数量の増加ならびに完成工事高の増加により売上高は増加いたしました。利益につきましては売上高は増加したものの利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は309億82百万円（前年同期比13.1%増）セグメント利益は4億63百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比155億7百万円増加し、1,347億15百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品ならびに新倉庫建設による有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比142億99百万円増加し812億51百万円となりました。主な要因は、買掛金および設備投資と運転資金の増加に伴う短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比12億8百万円増加し534億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月12日の「平成27年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が69百万円増加し、利益剰余金が44百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424	3,532
受取手形及び売掛金	60,555	62,980
商品及び製品	15,109	18,297
原材料及び貯蔵品	997	1,171
その他	3,698	7,599
貸倒引当金	△181	△192
流動資産合計	82,604	93,388
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,846	25,678
その他(純額)	10,057	13,698
有形固定資産合計	34,904	39,376
無形固定資産		
のれん	17	9
その他	51	131
無形固定資産合計	68	140
投資その他の資産		
その他	1,825	1,919
貸倒引当金	△196	△110
投資その他の資産合計	1,629	1,808
固定資産合計	36,603	41,326
資産合計	119,207	134,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,925	38,725
短期借入金	19,800	30,703
1年内返済予定の長期借入金	16	-
未払法人税等	1,610	360
賞与引当金	866	607
役員賞与引当金	96	-
工事損失引当金	104	104
その他	2,095	4,208
流動負債合計	60,513	74,709
固定負債		
社債	5,024	5,020
役員退職慰労引当金	423	446
退職給付に係る負債	600	680
資産除去債務	57	57
その他	332	335
固定負債合計	6,438	6,541
負債合計	66,952	81,251

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	45,172	46,311
自己株式	△602	△602
株主資本合計	51,859	52,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	387
繰延ヘッジ損益	13	78
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	278	465
少数株主持分	117	0
純資産合計	52,255	53,464
負債純資産合計	119,207	134,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	123,481	139,665
売上原価	113,339	129,960
売上総利益	10,142	9,704
販売費及び一般管理費	6,527	6,812
営業利益	3,614	2,892
営業外収益		
受取利息	0	4
仕入割引	77	85
その他	109	116
営業外収益合計	187	206
営業外費用		
支払利息	18	40
売上割引	38	47
その他	0	4
営業外費用合計	57	91
経常利益	3,744	3,007
特別利益		
固定資産売却益	522	170
その他	-	5
特別利益合計	522	176
特別損失		
役員退職慰労金	-	17
訴訟和解金	-	65
その他	18	2
特別損失合計	18	84
税金等調整前四半期純利益	4,248	3,098
法人税等	1,208	1,140
少数株主損益調整前四半期純利益	3,040	1,957
少数株主利益	17	7
四半期純利益	3,022	1,950

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,040	1,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	124
繰延ヘッジ損益	109	64
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	158	186
四半期包括利益	3,198	2,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,181	2,137
少数株主に係る四半期包括利益	17	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。